

## 内在化・外在化問題行動の保護要因を明らかにする

ふじう ひでゆき  
藤生英行

カウンセリング心理学



### <問題行動の分類>

アメリカの児童精神科医 Achenbach (1982) は、従来の問題行動（精神疾患を含む）は、内在化（internalizing）問題行動と外在化（externalizing）問題行動とに分類可能だと提起しています。

内在化問題行動は、恐怖、身体的な訴え、不安、社会的引きこもりなど自己の内部に問題を含むものです。それに対して、外在化問題行動は、非応諾性、攻撃、非行、かんしゃく、多動性などであり、環境との葛藤を含むものです。

この研究では、内在化問題行動を「うつ」に限定し、外在化問題行動を「行為障害スペクトラム」に限定して検討していきます。

### <予防科学（prevention science）の考え方>

さて、このような問題行動への対応は、問題行動が表面化し深刻化して初めて、その問題行動を軽減させ消去させるような介入が試みられることが一般的でした。現在では、問題行動が生じる前にさまざまな理論的見地から予防的な介入を行うこと、つ

まり予防的介入が試みられてきています。

### <リスク要因と保護要因>

1991年には米国精神健康研究センター（NIMH）が後援した米国予防委員会です『予防科学』という用語が造語されました。それは、「機能不全と健康のための潜在的な兆候 - リスク要因（risk factor）と保護要因（protective factor）と呼ばれる - に関する体系的な研究に主に焦点を当てたものであり、つまり、人間の機能不全に影響するプロセスを阻止し、リスク要因を中和し、保護要因を強化するもの」というものです（Coie et al., 1993, Coie et al., 2000）。

ここでリスク要因とは、その問題行動（精神疾患を含む）の発症、重症度、期間の可能性を増大させる個人、社会、身体的要因を指し、保護要因とは障害の悪化を緩衝し、障害への抵抗を促す個人、社会、身体的要因を指します。

### <外在化問題行動への予防科学の展開>

予防科学に関する知見は、ここ20年で大幅に集積されてきています。例えば、外在

化問題行動に関して、McMahon & Frick (2005) は、反抗挑戦性障害、行為障害など行為問題 (CP) に関する詳細なレビューを発表し、発症・重症化のパスウェイに関して考察しています。主要なリスク要因としては、生物学的要因、認知的関連要因、家族、仲間、社会生態学的要因が挙げられています (藤生, 2006)。CP に関する特に重要な知見は、10 歳以前に問題行動が存在した場合 (児童期発症型)、反社会的人格障害にまで重症化する場合があります。行為障害傾向に関連する攻撃性に関するリスク要因と保護要因は、Orpinas & Home (2006) が、学業成績、親密な関係性 (家族と仲間)、自信などをあげています。

この知見に着目して、平成 17 年度までの 4 年間にわたり研究費を獲得し小中高の児童・生徒および担当教員を対象に調査を実施しました。その結果、学業成績、話し合いで解決する親子関係、信頼できる大人が周りに一人でもいることが、日本サンプルでも保護要因として考えられることが確認できました。

#### <内在化問題行動への拡張>

内在化問題行動に関しては、Dozois & Dobson (2004) は、不安とうつについての予防の理論、研究および実践について詳細な検討を行い、不安とうつに関連するリスク要因と保護要因を指摘しています。内在

化問題行動の保護要因には、高い知能や高い問題解決スキル、家族の外での強い関心あるいは家族の外での全面的な信頼の置ける大人の存在、少なくとも一人の親とのあたたかい養育的で支持的な関係性、効果的な養育スキルを持った調和的な婚姻関係にある良い精神的健康状態にある親を持つこと、安定した愛着 (アタッチメント) の歴史、支持的な家族をもつこと、学業での自信などがあげられています。先の外在化問題行動の保護要因と一部重複する内容です。

これらの保護要因の研究も先の外在化問題行動に関する研究と並行的に実施してきました。その結果、保護要因はかなり重複していることが確認できました。

#### <現在の研究の方向>

特に、うつの研究領域では、認知的脆弱性 (cognitive vulnerability) と呼ばれる、出来事に対する認知の仕方がリスク要因となることが指摘され研究が多く行われていきます (Alloy & Riskind, 2006)。保護者との関係の側面は、説明スタイルなどを通じて認知の仕方が伝達するという仮説もあります。

特に認知的要因に焦点を当て外在化問題行動と内在化問題行動に共通するようなリスク要因と保護要因を検討したいと考えています。このテーマで、平成 20 年度から研究費を獲得しています。